

3月の投資環境

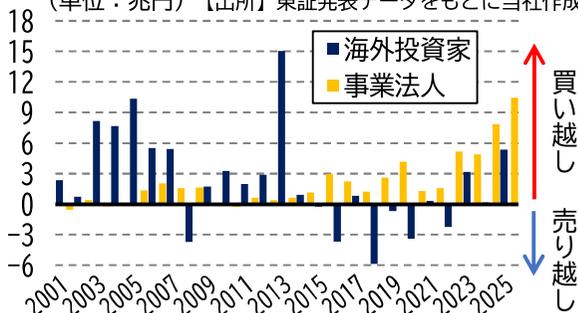
3月の投資視点

【日本株は3月も良好な需給を支えに堅調に推移すると予想】

◆株高が止まらない。日本株は2月も続伸。日経平均株価は26日に5万9332円まで上昇し、昨年10月27日の5万円到達から半年も経たないうちに6万円に迫った。背景には、2月8日の衆議院選挙で圧勝した高市政権の経済政策に対する期待がある。今回と同様、新政権（第2次安倍政権）に対する期待が高まった12年12月の衆議院選挙の時を振り返ると、日経平均株価は13年4月にかけて上昇し、予想P E Rが23倍の水準まで買われた。2月26日時点の日経平均の予想E P S（2847円）を23倍すると6万5000円。日本株最大の投資主体である海外投資家は日本株に上昇余地があると考えていると見られ、年初から2月第2週までに日本株（現物）を3.8兆円買い越した。3月も高市政権への期待などを背景に海外投資家の買い越し基調が続くのではないかと。企業の自社株買いも東証による市場改革を背景に活発。先高感から個人の物色意欲も旺盛な状態が続いている。3月末に向けては配当権利取りの動きも出てこよう。テクニカル的な過熱感や中東リスクは気掛かりだが、需給面から見て日本株は3月も堅調に推移しそうだ。

◆図①は海外投資家と自社株買いの動きを反映する事業法人の売買状況（現物）を示したものの。海外投資家は小泉政権の「聖域なき構造改革」への期待が高まった05年に10兆円、第2次安倍政権の「アベノミクス」への期待が高まった13年に15兆円を買い越した。一方、25年までの10年間では累計6兆円の売り越し。今年に入り買い越しているが、海外投資家の買い余力はまだ十分ある。直近では東証の市場改革を背景に事業法人が強力な買い手に浮上。今年には海外投資家、事業法人の買いが日本株を更なる高みへ導く可能性がある。

<図①：海外投資家と事業法人の売買状況>
(単位：兆円) 【出所】東証発表データをもとに当社作成



【12月決算企業が示した良好な26年度見通しは明るい材料に】

◆とは言え、P E R拡大による株高持続には限界がある。夏以降の日本株を占う上ではやはり日本企業の26年度業績がポイントだ。特に3月決算企業の26年度計画が出揃う5月後半に日経平均の予想E P Sが現状からどれだけ切り上がるか

3月の投資環境

に注目だろ
う。期待先
行の株高が
続いてきた
だけに26年
度業績が期

<図②：主要12月決算企業（時価総額1000億円超）の今期利益計画>

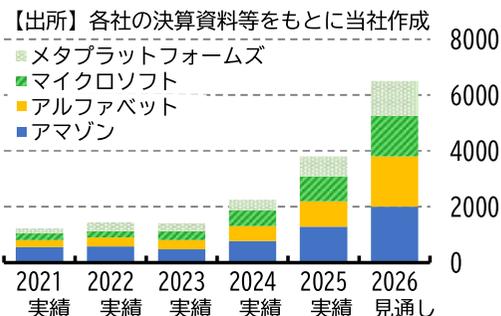
※今25年12月期会社計画で営業利益・最終利益の見通しを公表している時価総額1000億円超（2月26日時点）の上場企業を集計。一部に調整後の営業利益や最終利益を集計に用いた銘柄がある。

	前25年12月期 111社合計値	今25年12月期計画	
		111社合計値 ※()は前期比伸率	増益・減益社数
営業利益	8兆4268億円	9兆4126億円 (+11.7%)	増益91社 減益20社
最終利益	4兆9861億円	6兆2160億円 (+24.7%)	増益83社 減益28社

待ハズレとなれば“調整の夏”を迎える恐れがある。ただ、一足早く26年度計画を公表した12月決算企業の状況を見る限り、見通しは明るいと言える。図②は時価総額1000億円超の12月決算企業の26年度利益計画をまとめたもの。これを見ると111社合計の営業利益は前期比12%増、最終利益は同25%増と良好。仮に日経平均の予想EPSが現状から20%増となれば3400円。日経平均株価が6万円でも予想PERは17倍台まで下がり、買い進む上で安心感が生まれよう。

◆今年も年間を通じてAI投資の継続性に注意が必要だろう。米国ハイパースケラー4社の設備投資額は直近2年で急増（図③）。今年も4社合計で6000億ドル超の投資を計画している。その恩恵（データセンター建設増などの恩恵）を幅広い日本企業が受けている状況を鑑みると、ハイパースケラーの投資計画に僅かでも異変が生じれば株式市場は動揺するはず。2月26日朝に発表されたAI半導体大手の米国エヌビディア社の業績を見る限り、当面は心配無用かもしれないが、念のため、四半期ごとのハイパースケラーの決算では投資計画の見通しなどに異変の兆しがないかをしっかり確認しておきたい。

<図③：ハイパースケラー4社の設備投資>



【春闘や日米首脳会談などに注目】

◆最後に3月のイベントを確認しておこう。3月は5日に中国で日本の国会に相当する全国人民代表大会が開幕予定。16日からはエヌビディア社が年次AIカンファレンス「GTC」を開く。18日は春闘の集中回答日。高水準の賃上げが実現すれば消費関連株の買い材料になる。同日発表の2月訪日外客数では日中関係悪化の影響を確認したい。19日の早朝には米国FRB、昼頃には日銀が金融政策を発表する。内容次第で為替が振れる可能性がある。同日には高市首相が米国トランプ大統領とホワイトハウスで会談予定。3月決算企業の権利付き最終売買日は27日になる。 2026年2月27日（北澤淳）

2026年2月27日作成

《重要な注意事項》

- ・本レポートは投資の参考となる情報提供を目的とし、証券の売買勧誘を目的としたものではありません。業績等は今後急激に変化する場合がございます。投資判断はお客様ご自身でお願いいたします。本レポートは当社に著作権があり、事前の承諾なしに本レポートの全部または一部を引用または複写、転送することを禁じます。本レポートは信頼できると思われる資料を元に作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本レポートに記載された意見や予測は作成時での当社見通しであり、今後予告なしに変更される場合があります。
- ・株式への投資は、株価の下落や発行者の信用状況の悪化などから、投資元本を割り込むことがあります。外国株式への投資は、上記に加え、為替の変動により損失が生じるおそれもあります。
- ・株式の売買取引には手数料がかかり、手数料率は約定金額によって変わります。国内株式の手数料は約定金額が5000万円超の場合が最大で一律23万9910円（税込）、手数料金額が2750円（税込）以下の場合が最小で一律2750円（税込）です。外国株式の手数料は別途「外国株券等の取引に関する重要事項」をご覧ください。なお、保護預り口座管理料は0円です。

《当社の概要》

【商号等】三木証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局（金商）第172号

【本店所在地】〒108-0023 東京都港区芝浦3-1-1 msb Tamachi 田町ステーションタワーN館20階

【加入協会】日本証券業協会

【資本金】5億円（令和7年4月1日現在）

【主な事業】金融商品取引業

【設立年月】昭和17年12月

【指定紛争解決機関】特定非営利法人 証券・金融商品あっせん相談センター

《当社に対するご意見・苦情等に関するご連絡窓口》

住所：〒108-0023 東京都港区芝浦3-1-1 msb Tamachi 田町ステーションタワーN 20階

電話番号：03-3278-1605（監査部）

受付時間：月～金曜日9:00～17:00 祝日（振替休日含む）及び年末年始（12月31日～1月3日）を除く）

《金融ADR制度（金融分野における裁判外紛争解決制度）のご案内》

- ・金融ADR制度とは、お客様とのトラブルについて、裁判手続き以外の方法で簡易・迅速な解決を目指す制度です。金融商品取引業者等業務に関する苦情及び紛争・トラブルの解決措置として、金融商品取引法上の指定紛争解決機関である「特定非営利法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」を利用することができます。FINMACの連絡先等は下記の通りです。

住所：〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2-1-1 第二証券会館

電話番号：0120-64-5005（FINMACは公的な第三者機関であり、当社の関連法人ではありません）

受付時間：月～金曜日9:00～17:00 祝日（振替休日含む）及び年末年始（12月31日～1月3日）を除く）